



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年11月12日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	281,964	△54.0	△54,018	—	△43,754	—	△31,400	—
2年3月期第2四半期	613,429	2.0	36,688	8.8	35,500	5.4	21,085	△1.8

（注）包括利益 3年3月期第2四半期 △42,585百万円（－％） 2年3月期第2四半期 18,013百万円（△21.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	△165.18	—
2年3月期第2四半期	110.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	1,933,556	352,816	17.3
2年3月期	1,891,300	405,295	19.9

（参考）自己資本 3年3月期第2四半期 335,259百万円 2年3月期 376,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日別途開示しております「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	754,000	△36.9	△63,000	—	△50,000	—	△48,000	—	△252.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期2Q	190,662,061株	2年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	566,729株	2年3月期	568,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期2Q	190,094,855株	2年3月期2Q	190,099,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

また、四半期決算説明会につきましては、令和2年11月18日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主に運輸業、流通業やホテル・レジャー業において、本年4月の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による外出の自粛及び店舗、レジャー施設の臨時休業の影響が大きく、各事業においてコスト削減に努めましたが、営業収益は前年同期に比較して54.0%減収の2,819億64百万円となり、営業損失は540億18百万円（前年同期は営業利益366億88百万円）となりました。

営業外損益で、雇用調整助成金を受入れたほか、前年に減損損失を計上していた近鉄エクスプレスの業績が堅調に推移したため、持分法による投資利益が増加しましたが、経常損失は437億54百万円（前年同期は経常利益355億円）となりました。

特別損益で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い休業した店舗やレジャー施設等の休業期間中に発生した固定費を「臨時休業等による損失」として特別損失に計上しましたため、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は314億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益210億85百万円）となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で、本年は4月から5月にかけて緊急事態宣言により定期、定期外とも出控えが生じ大幅に利用客が減少いたしました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開に伴い輸送人員は徐々に回復しておりますが、7月下旬から8月にかけて新型コロナウイルス感染症の再流行の影響もあり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して41.5%減収の675億88百万円となり、営業損失は197億88百万円（前年同期は営業利益199億6百万円）となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で、ホテルの新規開業等により賃貸収入は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いあべのハルカス展望台やゴルフ場が営業休止したほか、不動産販売部門においても、マンションの竣工物件が少なかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限もあり、リフォーム売上高や仲介手数料収入が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して18.8%減収の568億4百万円となり、営業利益は前年同期に比較して23.6%減益の62億41百万円となりました。

③流 通

百貨店部門で、緊急事態宣言に伴う自治体からの休業要請等を受け、店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したほか、入国規制によるインバウンド需要の急減もあり減収となりました。また、ストア・飲食部門においても、外食機会の減少によりスーパーマーケットの売上は増加しましたが、駅ナカ店舗や飲食店舗の利用客が出控えの影響で減少し、また、店舗の休業も行ったため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して25.6%減収の1,445億81百万円となり、営業損失は41億23百万円（前年同期は営業利益28億16百万円）となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い宿泊客が減少したことに加え、4月下旬より一部のホテルを除き営業を休止したため大幅な減収となったほか、旅行部門においても、4月以降の募集型企画旅行は国内、海外ともツアーの催行を中止したこと等もあり、その後は徐々に回復傾向にあるものの、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して89.8%減収の254億66百万円となり、営業損失は361億57百万円（前年同期は営業利益45億49百万円）となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して13.3%増収の97億86百万円となり、営業利益は前年同期並みの8億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開されて一定期間が経過したこともあり、緊急事態宣言解除以降の収入の回復状況等を踏まえ、通期連結業績予想を算定いたしました。

なお、詳細につきましては、本日別途開示しております「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,895	68,135
受取手形及び売掛金	38,484	35,738
商品及び製品	10,403	9,970
仕掛品	3,765	4,097
原材料及び貯蔵品	4,801	4,927
販売土地及び建物	107,341	126,870
その他	52,088	50,432
貸倒引当金	△478	△459
流動資産合計	257,302	299,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	623,275	612,752
土地	701,924	700,277
建設仮勘定	5,998	5,494
その他(純額)	73,669	77,047
有形固定資産合計	1,404,868	1,395,572
無形固定資産		
のれん	31	26
その他	17,196	17,287
無形固定資産合計	17,227	17,314
投資その他の資産		
投資有価証券	113,020	115,294
その他	96,889	103,767
貸倒引当金	△980	△999
投資評価引当金	△10	△19
投資その他の資産合計	208,918	218,043
固定資産合計	1,631,014	1,630,930
繰延資産	2,983	2,914
資産合計	1,891,300	1,933,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,741	36,688
短期借入金	223,927	215,546
コマーシャル・ペーパー	4,000	23,000
1年以内償還社債	25,852	46,704
未払法人税等	3,455	1,919
賞与引当金	9,557	7,884
商品券等引換損失引当金	7,085	7,175
その他	199,088	200,297
流動負債合計	516,707	539,215
固定負債		
社債	314,648	323,796
長期借入金	489,847	549,564
旅行券等引換引当金	938	915
退職給付に係る負債	9,495	9,805
その他	154,367	157,442
固定負債合計	969,296	1,041,524
負債合計	1,486,004	1,580,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,877	61,885
利益剰余金	110,288	69,312
自己株式	△1,401	△1,400
株主資本合計	297,241	256,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,540	5,173
繰延ヘッジ損益	46	△3
土地再評価差額金	89,949	90,001
為替換算調整勘定	△9,300	△10,699
退職給付に係る調整累計額	△5,498	△5,485
その他の包括利益累計額合計	79,737	78,985
非支配株主持分	28,317	17,556
純資産合計	405,295	352,816
負債純資産合計	1,891,300	1,933,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業収益	613,429	281,964
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	496,427	273,313
販売費及び一般管理費	80,313	62,669
営業費合計	576,740	335,982
営業利益又は営業損失(△)	36,688	△54,018
営業外収益		
受取利息	114	99
受取配当金	692	454
持分法による投資利益	2,410	4,219
雇用調整助成金	—	9,517
その他	1,021	1,591
営業外収益合計	4,239	15,882
営業外費用		
支払利息	4,099	3,953
その他	1,326	1,665
営業外費用合計	5,426	5,619
経常利益又は経常損失(△)	35,500	△43,754
特別利益		
工事負担金等受入額	5,176	3,178
固定資産売却益	49	5
その他	306	627
特別利益合計	5,532	3,812
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,168	3,176
固定資産売却損	53	18
固定資産除却損	883	1,093
減損損失	175	708
臨時休業等による損失	—	2,187
その他	390	523
特別損失合計	6,671	7,708
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,361	△47,650
法人税等	11,161	△6,085
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,200	△41,564
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,114	△10,164
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,085	△31,400

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,200	△41,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△748	△75
繰延ヘッジ損益	△173	△83
為替換算調整勘定	△314	△168
退職給付に係る調整額	△868	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,081	△603
その他の包括利益合計	△5,187	△1,020
四半期包括利益	18,013	△42,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,195	△32,203
非支配株主に係る四半期包括利益	1,817	△10,381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,361	△47,650
減価償却費	26,289	27,306
のれん償却額	18	4
工事負担金等圧縮額	5,168	3,176
減損損失	175	708
工事負担金等受入額	△5,176	△3,178
固定資産売却損益(△は益)	4	12
有価証券売却損益(△は益)	△0	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,510	△606
受取利息及び受取配当金	△807	△554
支払利息	4,099	3,953
雇用調整助成金	—	△9,517
持分法による投資損益(△は益)	△2,410	△4,219
売上債権の増減額(△は増加)	△250	2,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,730	△13,869
仕入債務の増減額(△は減少)	3,731	△7,072
その他	11,893	18,547
小計	64,855	△30,155
利息及び配当金の受取額	1,756	1,424
利息の支払額	△4,113	△3,965
雇用調整助成金の受取額	—	5,652
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,682	△2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,816	△29,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△4
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	25
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40,802	△34,034
有形及び無形固定資産の売却による収入	477	156
工事負担金等受入による収入	5,176	3,178
その他	△16	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,169	△30,311

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,242	△19,245
長期借入れによる収入	27,090	122,130
長期借入金の返済による支出	△52,027	△51,930
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	23,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△4,000
社債の発行による収入	34,230	29,839
社債の償還による支出	△30,640	—
配当金の支払額	△9,524	△9,524
非支配株主への配当金の支払額	△385	△379
その他	△2,309	△2,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,809	87,264
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,329	27,722
現金及び現金同等物の期首残高	52,089	39,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,760	67,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の国内外における急激な拡大により、訪日外国人の減少だけでなく外出自粛や緊急事態宣言の発出等により国内の消費需要が急速に減少し、当社グループにも深刻な影響を与えております。

当社グループでは、緊急事態宣言解除以後の収入の回復状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響が令和4年3月頃に収束を迎えると想定し、当期につきましては、国内の経済活動について3密回避や施設への入場制限など一定の自主規制が継続するほか、海外への渡航制限は段階的に緩和されるものの、インバウンド旅客の入国制限は継続するなど、各種感染症対策の継続により、厳しい事業環境が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

(臨時休業等による損失)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、施設の臨時休業を行ってまいりました。このため、臨時休業期間中に発生した固定費(減価償却費・賃借料等)を臨時休業等による損失として、特別損失に2,187百万円計上しております。